平成 25 年 5 月 10 日

各　　位

会 社 名：株式会社エージーピー
代表者名：代表取締役社長　杉本学
（ＪＡＳＤＡＱ・コード９３７７）
問合せ先：取締役　金子晋也
電話番号：03-3747-1631
http://www.agpgroup.co.jp/

「2013～2015 年度　中期事業計画」の策定について

当社グループは、2013 年度（2014 年 3 月期）から 2015 年度（2016 年 3 月期）までの、3 ヵ年中期事業計画を添付資料のとおり策定いたしましたのでお知らせいたします。

以　　上

（注）本資料に掲載されております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本書面の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

2013 年 5 月 10 日
株式会社エージーピー

2013 年度～2015 年度　中期事業計画

当社グループでは、この数年間、航空業界の成長を確実に取り込める企業となるための足場を固める期間として、筋肉質の企業体質への転換を図り、不採算部門の見直しをはじめとした取組みを行ってきた結果、業績は回復基調となっています。

本中期事業計画は、前中期事業計画のローリングプランとして、この回復基調を確実なものとし、あわせて新たな将来像を描く期間とするために策定しました。

1. 経営環境認識

わが国経済は、各種政策による効果や輸出環境の改善等により、緩やかに回復することが見込まれています。しかしながら、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクも存在しています。

航空業界は、アジア地域の経済発展を中心として、世界的な航空需要の拡大が見込まれております。また、国内においても、首都圏空港の発着枠が拡大し、羽田空港をはじめとした空港整備計画が進展するとともに、航空各社の国際線増便・路線開設、ＬＣＣのマーケットへの定着による潜在需要の喚起等、航空需要の堅調な推移と競争環境の変化が見込まれています。なお、国管理空港の運営形態の見直しについても具体化されつつあり、その推移を注視して、当社事業への影響を慎重に見極めていく必要があります。

当社を取り巻く環境

◇ 航空需要の緩やかな回復、空港整備計画の進展などによる航空業界の拡大基調
◇ イベントリスクの影響を受けやすい航空業界の中で備えも必要

2. 基本方針

本計画期間における経営の基本方針は、次のとおりとします。

イベントリスク耐性の高い筋肉質の企業体質を維持・強化し、既存事業において安定的な収益基盤を確立する。そのうえで、将来の発展に向けた事業領域の拡大に努める。

3. アクションプラン

基本方針を達成するために、アクションプランを設定し取り組みます。

(1) 動力事業

『拡大基調にある航空業界の成長を確実に取り込みます』

① ボーイング 787 型機・A380 型機の就航増加に対する効果的な動力設備の増強
② 事業の基幹となる羽田・成田両空港の整備計画、福岡・伊丹両空港のターミナルビル再編計画への着実・効率的な対応
③ 動力設備の改善（低コスト化・省エネ化）に向けた技術開発と実用化の推進
④ 設備更新に対する設備設置形態の見直しによる投資コストの低減
⑤ 機動的な営業活動の推進

(2) 整備事業

『従来の営業基盤は維持しつつ、既存業務で培ったノウハウを活用し、周辺分野への進出にも取り組みます』

① 営業体制の強化、保有する保守管理のノウハウと 24 時間運営体制の利点をアピール

する積極的な営業活動の推進により、空港施設・設備の新設、更新・修繕作業に対する受注の拡大、空港外施設・物流センター等への展開を図る

② アジア地域の空港新設・拡張、国内外の空港民営化に対する技術支援への参画

③ 高付加価値業務受託に向けた技術習得の継続、計画的な人材の育成・確保による業務領域の拡大を目指す

④ 業務の効率化、弾力的な人材運用等、コスト競争力強化による収益性の向上

(3) 付帯事業

『今後成長が見込まれる、医療・福祉分野におけるフードカート、航空保安用セキュリティ機器の保守管理については、さらに経営資源を投入し、収益力の向上を目指します』

① フードカート事業では

a. 営業体制を強化し、病院・介護施設の新築・建替え案件の獲得、買い替え需要の確実な受注を目指す

b. 製品開発・アフターサービス・生産体制を強化し、収益力の向上を図る

② セキュリティ機器の保守管理では、新型機器の導入・更新に伴う設置工事の受注と保守領域の拡大を目指す

上記に加え、保有する技術力とノウハウを活用した新規事業への進出に取り組みます。

(4) グループ全体

① 安全・品質・環境の統合マネジメントシステムの推進

② 選択と集中による経営資源の効率的な投入

③ 資金効率の向上による財務体質の強化

④ 人材ソースの多様化、効率的な人材運用等、コスト改革による競争力強化の推進

4. 収支計画

(1) 連結業績目標

ROE10%以上を重要な経営目標として継続、2016 年度以降の達成を目指します。

【連結業績目標】 （単位：百万円）

	2012 年度 実績金額	2013 年度　計画		2014 年度　目標		2015 年度　目標	
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
動力事業売上高	4,904	4,997	101.9%	5,222	104.5%	5,285	101.2%
整備事業売上高	4,329	4,255	98.3%	4,226	99.3%	4,237	100.3%
付帯事業売上高	1,228	1,473	120.0%	1,514	102.8%	1,595	105.3%
売上高合計	10,462	10,727	102.5%	10,963	102.2%	11,118	101.4%
営業利益	807	788	97.7%	851	107.9%	869	102.2%
経常利益	758	767	101.1%	819	106.8%	842	102.8%
当期純利益	339	409	120.5%	448	109.6%	490	109.4%
ＲＯＥ	5.8%		6.7%		7.0%		7.2%

(2) セグメントの見通し

【動力事業】

首都圏空港の発着枠の拡大、羽田空港国際線ターミナルビルの増築に伴う動力設備使用機会の増加に加え、航空需要の回復に伴う航空各社の増便・路線開設、新型航空機の就航増加等による増収を見込んでいます。一方、羽田空港への設備投資による減価償却費の増加、電力会社による電力料金の値上げ等による原材料費の上昇を見込んでおりますが、整備維持費や管理可能経費の抑制等により、安定的な増益を目指します。

また、福岡空港、伊丹空港のターミナルビル再編計画についても、現時点での情報に基づき、本計画期間における影響を想定し織り込んでおります。

【整備事業】

航空機整備施設の統廃合計画や空港運営会社の経費節減施策の継続による減収を予想しますが、老朽化した施設・設備の修繕作業の増、新設されるＬＣＣ用ターミナルや地方空港および空港外物流センターの保守領域拡大による増収を図り、ほぼ横ばいの売り上げを確保できる見込みです。一方、人件費をはじめとする営業費用の削減を図り、本計画期間において増益を目指します。

【付帯事業】

フードカート販売では新規案件やリピート需要を確実に取り込み、また、セキュリティ機器の保守管理業務が堅調に推移すること等により、増収・増益を目指します。

数年来実施してきた施策により回復基調となった当社業績について、既存事業により安定的な収益基盤を確立したうえで、周辺分野への進出、新規事業の具体化等、事業領域の拡大に伴う新たな収益も織り込み、増益基調の定着を目指します。

5. 設備投資計画

羽田空港国際線ターミナルビルの増築に伴う動力設備の増設、ボーイング 787 型機・A380 型機対応の動力設備の設置、老朽化した動力設備の更新を計画しています。また、福岡・伊丹空港のターミナルビル再編計画ならびに新規事業に対する設備投資も計画しています。

【設備投資額（リース扱い含む）】 (単位：百万円)

2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
550	1,637	1,384	1,096

6. 人員計画

安全と品質の維持を前提とし、さらなる業務の効率化を図り、高齢者の継続雇用を含めた人材ソースの多様化、メリハリをつけた人員配置を行い、増収計画のなかでも総人員数を圧縮します。

【計画人員数】 （単位：人）

2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
663	643	640	639

7. 資金計画

資金効率の向上を図り、財務体質の強化をさらに進めることにより、新規借入れについては、2013年度、2015年度にそれぞれ３億円程度にとどめます。

【長期借入金】 (単位：百万円)

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
新規借入れ予定額	0	300	0	300
長期借入金期末残高	2,234	2,037	1,718	1,702

8. 配当方針

株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識し、業績や財務状況などから総合的に判断して配当額を決定いたします。

以　上